

指定及び特定相談事業者等代表者 様

(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律および児童福祉法に基づく相談事業の設置者のみ)

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
(公 印 省 略)

業務管理体制の整備に係る報告書等の提出について（通知）

このことについて、貴法人の業務管理体制の整備について報告等を求めることとしましたので、次のとおり、関係書類の提出をお願いします。

1 報告等の根拠規定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の31第2項及び児童福祉法第24条の38第2項

2 今回対象とする事業者

指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者
(対象サービス事業：計画相談、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援)

3 提出書類

- ・別添「業務管理体制の整備に係る報告書」及び添付書類

障害福祉情報サービスかながわにおいて提供する様式（業務管理体制の整備に係る報告書）に記載のうえ提出してください。

神奈川県の電子申請システムを利用し、記入した業務管理体制の整備に係る報告書をアップロードしてください。

(利用方法は以下を参照)

障害福祉情報サービスかながわ > 書式ライブラリ > 1. 神奈川県からのお知らせ > 7-2. 業務管理体制の整備に関するお知らせ

https://rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=139&topid=1

4 提出期限

令和6年11月29日（金）

5 提出部数

提出部数 1部

問合せ先

監査グループ 頼住、福永、宮原

電 話 045-210-4736

ファクシミリ 045-201-2051